

ESG/統合報告研究室では、統合思考に基づく企業コミュニケーションの潮流を調査研究する一環として、統合報告書の発行企業を調査しています。その調査によると、2016年9月末時点(中間発表版)で統合報告書を発行した企業は2015年末と比べ、75社増え299社となりました。

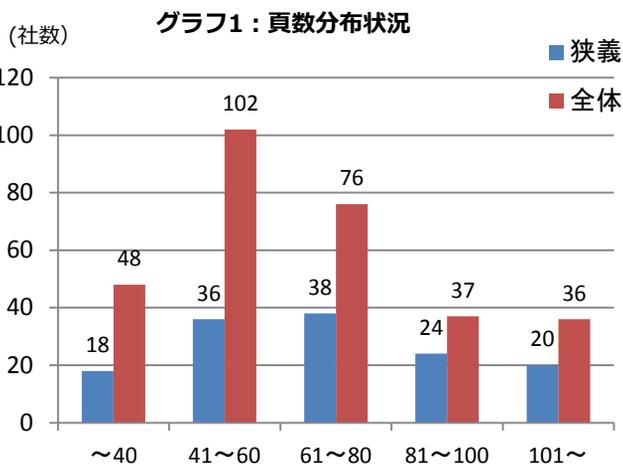
当レポートでは299社のレポート内容を分析し、その動向を広く皆様に発信することを狙いとしています。第7回となる今回は、発行企業の頁数や業種、英語化の状況についてご報告します。

当研究室では、レポート名が「統合報告書・統合レポート」等となっている、ないし「IIRCフレームワークへの言及」があるレポートを発行している企業を「狭義の統合報告書」発行企業として捉えており、その数は299社中136社に上っています。

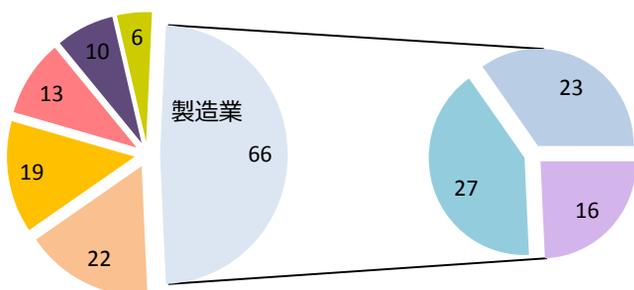
グラフ1~3は狭義(136社)及び全体(299社)の頁数、業種別割合を示したものです。頁数は狭義、全体共に41頁~80頁が母集団の半分以上を占めています(グラフ1)。業種に関してはグラフ2・3において東証33業種をベースに分類しておりますが、電気機器や機械といったグローバルに事業を展開し、輸出を主としている機械機器業が、発行社数がもっとも多くなっています。

また、統合報告書の英語化の割合は狭義88%、全体86%と、双方ともに85%を超えていました。

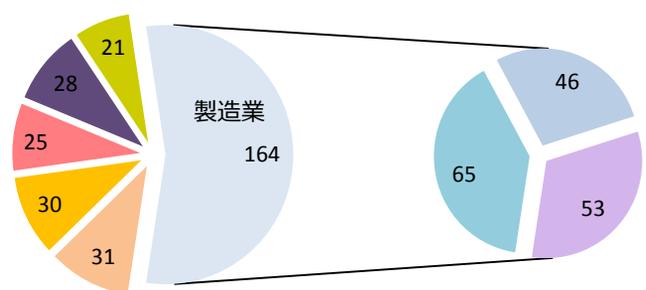
発行企業数が300社を超える勢いで伸びている今、多様なステークホルダーとの協働のため、統合報告書等でコミュニケーションを工夫していくことがますます求められるでしょう。



グラフ2：業種別割合(狭義) (単位：社数)



グラフ3：業種別割合(全体) (単位：社数)



■ 機械機器 ■ 化学医薬繊維 ■ その他製造
 ■ 金融 ■ 商業 ■ 運輸情報通信 ■ 不動産建設
 ■ 電気ガスサービス他

■ 機械機器 ■ 化学医薬繊維 ■ その他製造
 ■ 金融 ■ 商業 ■ 運輸情報通信 ■ 不動産建設
 ■ 電気ガスサービス他

(出所) 株式会社ディスクロージャー&IR総合研究所 ESG/統合報告研究室の調査による